

2026 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社アンサーホールディングス
(コード：2994 TOKYO PRO Market)
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 三 谷 俊 介
問合せ先 常務取締役経営管理部長 前 田 啓 美
(電話番号 093-953-9927)
U R L <https://answerholdings.co.jp/>

(訂正)「2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が、2026 年 8 月 14 日に公表いたしました「2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2026 年 6 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、精査を継続しておりました仮受金につきまして、その内容および振替処理が確定いたしましたので、決算数値および関連する記載事項の一部を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、本資料の 2 ページ目以降に訂正後の全文を記載しております。

以 上

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL https://answerholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 093(953)9927
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,493	37.0	278	474.2	225	—	157	639.7
2025年6月期	1,819	△1.8	48	△54.6	10	△83.9	21	△70.3

(注) 包括利益 2026年6月期 157百万円 (—) 2025年6月期 4百万円 (△93.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	225.53	—	33.1	3.7	11.2
2025年6月期	30.49	—	5.4	0.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,131	555	9.1	794.04
2025年6月期	5,915	397	6.7	568.51

(参考) 自己資本 2026年6月期 555百万円 2025年6月期 397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	422	△466	△56	1,100
2025年6月期	△66	△131	272	1,202

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,137	25.8	162	△41.5	101	△54.9	66	△58.0
								94.62

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	700,000 株	2025年6月期	700,000 株
2026年6月期	ー 株	2025年6月期	ー 株
2026年6月期	700,000 株	2025年6月期	700,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善やインバウンド需要の堅調な推移など一部で持ち直しの動きが見られるものの、長期化する地政学リスクを背景とした資源・エネルギー価格の高止まりや、継続的な物価上昇傾向が続いております。また、家計への負担増から個人消費には依然として慎重な姿勢がうかがえることに加え、日本銀行の金融政策の変更に伴う金利動向への警戒感もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、慢性的な人手不足や建設資材価格の高騰などにより、事業環境は一段と厳しさを増しております。加えて、不動産市場の二極化はさらに顕著となっており、都市部では底堅い需要が継続する一方、地方では人口減少や高齢化に伴う空き家の増加など、供給過多や価格下落リスクが課題として顕在化しております。その一方で、環境意識の高まりに伴う既存ストックの活用（リフォーム・リノベーション）へのニーズ拡大や、業界全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進による業務効率化及び生産性向上の重要性は一層高まっております。

このような状況の下、当社グループは市場競争力の向上を図るべく、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれにおける市場ニーズの変化やリスクに柔軟に対応し、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「賃貸管理事業」において株式会社リログループへの賃貸仲介業務移管に伴い減収となったものの収益性は大きく向上いたしました。また、「リフォーム事業」は建設資材価格の高騰が影響し前年同期を下回る結果となりました。主力の「売買再販事業」におきましては、一部の大型販売用不動産の営業活動の遅れや、売買仲介部門における受注件数の低迷はあったものの、翌期に予定していた販売用不動産の売却が当期中に前倒しで実現したことが大きく寄与し、全体として前年同期を大幅に上回る増収となりました。利益面につきましても、人件費及び人材採用費の増加や、借入金利の上昇に伴う支払利息の増加等があったものの、前述の前倒し売却による利益貢献がこれらを吸収し、各段階利益において前年同期を大幅に上回る増益を達成いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は2,493,507千円（前期比37.0%増）、営業利益は278,129千円（前期比474.2%増）、経常利益は225,155千円（前期比1,983.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は157,870千円（前期比639.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 売買再販事業 >

売買再販事業におきましては、主に不動産の売買を仲介する「売買仲介事業」と、自社で不動産を買い取り再生して販売する「買取再販事業」の2つで構成されております。当期は中古不動産に対する底堅い需要を背景に、買取再販事業に注力してまいりました。当連結会計年度においては、顧客接点の強化を目的として新たに3店舗（八幡西・小倉南・小倉東）を出店し、販売チャネルを大幅に拡充いたしました。一部の大型販売用不動産における営業活動の遅れや売買仲介事業での伸び悩みはあったものの、多店舗展開の効果により多数の販売実績を積み上げることができたことに加え、翌期以降に予定していた販売用不動産の前倒し売却が実現したことから、売上・利益ともに大きく伸長いたしました。

これらの結果、売買再販事業の売上高は1,498,733千円（前期比87.2%増）、セグメント利益は423,072千円（前期比106.8%増）となりました。

< 賃貸管理事業 >

賃貸管理事業におきましては、入居率の向上や滞納率の改善に努め、安定的な賃貸収入の確保を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、株式会社リログループとの業務提携の深化に伴い、自社での賃貸仲介業務を移管した影響により売上高は前年同期を下回ったものの、これに伴う紹介料収入の獲得や、新規大型自社物件の竣工に伴う賃貸収入の増加などにより、収益性は大きく向上いたしました。

これらの結果、賃貸管理事業の売上高は743,604千円（前期比0.5%減）、セグメント利益は228,343千円（前期比38.0%増）となりました。

< リフォーム事業 >

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅のリフォーム促進や、利益率を重視した受注活動、原価管理の徹底に努めたものの、建設資材価格の高騰による影響を補えず、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、リフォーム事業の売上高は246,295千円（前期比 6.1%減）、セグメント利益は20,992千円（前

期比26.0%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、主に「コインランドリー事業」や「保険代理店事業」がございますが、売買仲介部門の受注件数低迷に伴い保険代理店事業における新規契約件数が減少したことに加え、コインランドリー事業においてエネルギー価格の高止まりによる水道光熱費等の維持管理コストが増加した影響などを受け、売上高及び利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は4,873千円（前期比47.0%減）、セグメント損失は126千円（前期は7,252千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて162,728千円減少し、1,947,144千円となりました。

これは主として、未成工事支出金が3,631千円、流動資産のその他が34,686千円増加した一方、現金及び預金が101,456千円、売掛金が1,819千円、販売用不動産が97,365千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて378,863千円増加し、4,184,337千円となりました。

これは主として、新規自社物件の建設により建物及び構築物が346,008千円、有形固定資産のその他が16,271千円、投資その他の資産のその他が21,404千円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて216,135千円増加し、6,131,481千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて367,176千円減少し、1,120,034千円となりました。

これは主として、未払法人税等が65,931千円増加した一方、短期借入金が224,000千円、1年内償還予定の社債が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が159,654千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて425,440千円増加し、4,455,616千円となりました。

これは主として、長期借入金が447,579千円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58,264千円増加し、5,575,650千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて157,870千円増加し、555,830千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益157,870千円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて101,456千円減少し、1,100,832千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は422,071千円（前年同期は66,817千円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額13,518千円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上225,155千円に加え、減価償却費の計上132,885千円、販売用不動産の減少額81,890千円により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は466,915千円（前年同期は131,204千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出462,881千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,613千円（前年同期は272,757千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入791,845千円により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額224,000千円、長期借入金の返済による支出503,919千円、社債の償還による支出120,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要地盤である地方都市圏において、人口動態の変化に伴う不動産市場の構造転換が一段と加速するものと認識しております。特に、相続の発生等に伴う既存住宅の流動化が本格化する中で、不動産の「所有」から「活用・再生」へと市場のニーズが大きく変容しており、具体的には以下のような動向が見込まれております。

- ・相続等による既存住宅の市場供給（空き家）の増加と、それに伴う物件の二極化の進行
- ・新築価格の高騰を背景とした、実需層の「リノベーション済み中古物件」への需要シフト
- ・環境配慮や現代のライフスタイルに適合した、既存住宅の高付加価値化への期待

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に推進した収益構造の改革と販売商圏の拡大の成果を基盤とし、地域に根差した不動産企業としての強みを発揮するため、以下の取り組みを行ってまいります。

- ・買取再販事業を核とした既存ストックの循環創出：市場に供給される中古物件を適正価格で積極的に買い取り、自社のリフォーム事業と連携した高付加価値化を施すことで、良質な住宅を適正価格で提供するサイクルを強化してまいります。
- ・賃貸管理業務の高付加価値化によるストック収益の拡充：当期より開始した株式会社リログroupへの賃貸仲介業務の移管効果を最大限に引き出し、自社リソースをプロパティマネジメント業務に集中させることで、ストック収益の拡大を図ってまいります。
- ・専門人材の育成とDXを通じた生産性向上：多様化・複雑化する不動産ニーズに対し、高度な提案ができる専門人材の育成を急ぐとともに、ITツールを活用した業務プロセスの効率化を推進し、持続的な成長基盤を構築してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2027年6月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高3,137百万円（前期比25.8%増）、営業利益162百万円（前期比41.5%減）、経常利益101百万円（前期比54.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益66百万円（前期比58.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,289	1,100,832
売掛金	24,246	<u>22,427</u>
販売用不動産	837,750	740,385
未成工事支出金	5,665	9,296
原材料及び貯蔵品	890	538
その他	39,239	<u>73,925</u>
貸倒引当金	<u>△210</u>	<u>△262</u>
流動資産合計	<u>2,109,872</u>	<u>1,947,144</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,239	2,581,247
土地	1,307,901	1,307,901
建設仮勘定	158,395	<u>143,375</u>
リース資産（純額）	2,478	1,947
その他	15,228	31,499
有形固定資産合計	<u>3,719,242</u>	<u>4,065,970</u>
無形固定資産		
その他	10,989	12,250
無形固定資産合計	<u>10,989</u>	<u>12,250</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	438	632
繰延税金資産	6,503	<u>15,778</u>
その他	68,323	89,728
貸倒引当金	<u>△23</u>	<u>△ 22</u>
投資その他の資産合計	<u>75,241</u>	<u>106,115</u>
固定資産合計	<u>3,805,473</u>	<u>4,184,337</u>
資産合計	<u>5,915,345</u>	<u>6,131,481</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,580	51,477
短期借入金	421,000	197,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	503,457	343,803
リース債務	538	567
預り金	207,757	<u>227,054</u>
未払消費税等	14,422	<u>8,788</u>
未払法人税等	6,602	<u>72,533</u>
賞与引当金	9,797	11,067
その他	163,053	<u>187,742</u>
流動負債合計	<u>1,487,210</u>	<u>1,120,034</u>
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	3,996,875	4,444,454
リース債務	2,237	1,669
その他	11,063	9,492
固定負債合計	<u>4,030,175</u>	<u>4,455,616</u>
負債合計	<u>5,517,385</u>	<u>5,575,650</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	297,959	<u>455,830</u>
株主資本合計	<u>397,959</u>	<u>555,830</u>
純資産合計	<u>397,959</u>	<u>555,830</u>
負債純資産合計	<u>5,915,345</u>	<u>6,131,481</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1,819,530	<u>2,493,507</u>
売上原価	885,906	1,271,360
売上総利益	933,624	<u>1,222,146</u>
販売費及び一般管理費	885,185	<u>944,017</u>
営業利益	48,439	<u>278,129</u>
営業外収益		
受取利息	625	2,078
受取配当金	1,951	—
助成金収入	926	1,538
補助金収入	4,515	1,781
受取保険金	223	<u>1,027</u>
消費税等差額	0	0
貸倒引当金戻入額	4,710	—
受取商標権使用料	—	2,500
その他	1,253	886
営業外収益合計	14,205	<u>9,811</u>
営業外費用		
支払利息	50,330	62,003
その他	1,509	781
営業外費用合計	51,840	62,785
経常利益	10,804	<u>225,155</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	23,667	—
特別利益合計	23,667	—
税金等調整前当期純利益	34,471	<u>225,155</u>
法人税、住民税及び事業税	13,380	<u>76,558</u>
法人税等調整額	△251	<u>△9,274</u>
法人税等合計	13,128	<u>67,284</u>
当期純利益	21,342	<u>157,870</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	21,342	<u>157,870</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
当期純利益	21,342	<u>157,870</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,513	—
その他の包括利益合計	<u>△16,513</u>	<u>—</u>
包括利益	<u>4,829</u>	<u>157,870</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,829	<u>157,870</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	276,617	376,617	16,513	16,513	393,130
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		21,342	21,342			21,342
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△16,513	△16,513	△16,513
当期変動額合計	—	21,342	21,342	△16,513	△16,513	4,829
当期末残高	100,000	297,959	397,959	—	—	397,959

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	297,959	397,959	—	—	397,959
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>157,870</u>	<u>157,870</u>			<u>157,870</u>
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	<u>157,870</u>	<u>157,870</u>	—	—	<u>157,870</u>
当期末残高	100,000	<u>455,830</u>	<u>555,830</u>	—	—	<u>555,830</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,471	225,155
減価償却費	120,418	132,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,457	1,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,741	50
受取利息及び受取配当金	△2,576	△2,078
支払利息	50,330	62,003
助成金収入	△926	△1,538
補助金収入	△4,515	△1,781
受取保険金	△223	△1,027
受取商標権使用料	—	△2,500
投資有価証券売却益	△23,667	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,115	1,819
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△229,816	81,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,877	10,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,219	△5,633
その他	42,726	△14,733
小計	△3,288	486,678
利息及び配当金の受取額	2,576	2,246
利息の支払額	△53,110	△60,181
助成金の受取額	926	1,538
補助金の受取額	4,515	1,781
保険金の受取額	223	1,027
商標権使用料の受取額	—	2,500
法人税等の支払額	△18,659	△13,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,817	422,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,904	△462,881
無形固定資産の取得による支出	△310	△2,518
敷金及び保証金の回収による収入	1,473	640
敷金及び保証金の差入による支出	△480	△2,321
投資有価証券の売却による収入	54,567	—
投資有価証券の取得による支出	△258	△194
その他	△1,291	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,204	△466,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,500	△224,000
長期借入れによる収入	342,600	791,845
長期借入金の返済による支出	△182,920	△503,919
社債の償還による支出	△40,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△422	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,757	△56,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,735	△101,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,554	1,202,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,289	1,100,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「売買再販事業」、「賃貸管理事業」及び「リフォーム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「売買再販事業」は、不動産売買仲介業及び販売用不動産購入後、付加価値を高め売却する自社不動産売買業を行っております。また、「賃貸管理事業」は、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業、自社不動産賃貸業を行っております。さらに、「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	800,749	747,213	262,359	1,810,322	9,208	—	1,819,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	800,749	747,213	262,359	1,810,322	9,208	—	1,819,530
セグメント利益	204,620	165,387	28,377	398,385	7,252	△357,199	48,439
セグメント資産	872,007	3,136,930	13,254	4,022,192	16,961	1,876,191	5,915,345
その他の項目							
減価償却費	614	114,961	201	115,777	1,690	2,951	120,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,455	173,451	—	182,906	—	2,308	185,215

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△357,199千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,876,191千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額2,951千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,308千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買再販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,498,733	<u>743,604</u>	246,295	<u>2,488,633</u>	4,873	—	<u>2,493,507</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,498,733	<u>743,604</u>	246,295	<u>2,488,633</u>	4,873	—	<u>2,493,507</u>
セグメント利益又は 損失（△）	423,072	<u>228,343</u>	20,992	<u>672,408</u>	△126	<u>△394,152</u>	<u>278,129</u>
セグメント資産	816,248	3,700,754	13,306	4,530,309	11,870	<u>1,589,300</u>	<u>6,131,481</u>
その他の項目							
減価償却費	2,739	125,739	201	128,680	1,690	2,514	132,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	22,456	456,290	—	478,747	—	<u>1,607</u>	<u>480,354</u>

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失（△）の調整額△394,152千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,589,300千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産であります。
- ③ 減価償却費の調整額2,514千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,607千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	568円51銭	<u>794円04銭</u>
1株当たり当期純利益	30円49銭	<u>225円53銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,342	<u>157,870</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,342	<u>157,870</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社は、2026年6月22日開催の取締役会において、株式会社ダイナリィの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年6月23日付で株式譲渡契約を締結し、2026年7月1日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

名称 株式会社ダイナリィ
所在地 北九州市小倉北区米町一丁目2番22号
代表者の役職・氏名 代表取締役 藤井太一
事業内容 人材紹介・人材派遣・就業支援事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが有する総合不動産としての広範な顧客基盤と、対象会社が北九州エリアで培ってきた地元密着型の人材ビジネスのネットワークを融合させるためであります。これにより、「住環境の提供」と「就労支援」を掛け合わせたクロスセルを実現し、グループの業容拡大と地域経済の活性化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2026年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	70,000千円
取得原価	70,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス・バリュエーションに対する報酬 3,309千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では未確定であります。